

安心・安全な社会の実現に向けた情報通信技術のあり方に関する調査研究会
第4回議事要旨

- 1 日 時 平成18年11月20日(月) 15時～17時
- 2 場 所 三番町共用会議所 第三会議室
- 3 出席者
(構成員、敬称略) 齊藤 忠夫、大森 慎吾、小川 雄二郎、柴崎 亮介、高畑 文雄、日佐 和夫、堀川 康、前野 春枝、室崎 益輝、森川 博之、渡邊 正樹
(オブザーバ) メーカー、事業者、関係府省庁 約26名
(総務省) 松本技術総括審議官、竹内宇宙通信政策課長、田原研究推進室長、齊藤宇宙通信政策課補佐、中里研究推進室補佐他
- 4 議 題
 - (1) 災害対策・危機管理WGの検討状況について
 - (2) 食の安心・安全WGの検討状況について
 - (3) 児童・高齢者などの市民生活支援WGの検討状況について
 - (4) 今後のスケジュール等について
- 5 議事内容(構成員のコメントは○、その他のコメントは●)
 - (1) 災害対策・危機管理WGの検討状況について、小川主査より資料4-2、事務局より参考資料を説明した後、以下のやりとりがあった。
 - ロジスティック支援について、災害時には現地に無数の資材が集まってくるが、その所在管理は重要。海外ではボランティア団体の救援活動が滞ったという例もある。
 - 画像やセンサ情報の伝送について、ヘリより小型のUAV(無人機)も出現するなど、プラットフォームも多様化している。こういう多様化について言及した方がよい。
 - 3次元データの利用促進について、3次元データではない写真などについても3次元に加工可能なものもあることから、利用促進は3次元データのみに限定すべきではない。
 - データの多目的活用は重要である反面、解決すべき課題は多いので検討していきたい。
 - 災害時の府省庁間の情報共有について、システム連携などで解決すべき課題はなにか。
 - 防災情報の共有化については、現実には入力作業がネックになっている。また、災害時のバックアップ体制も解決すべき課題と認識。通信というところの共通化などが技術的課題になるのだろうが、現実にはこのような制度的課題が多い。
 - (2) 日佐主査より資料4-3、KDDIより参考資料を説明後、構成員から以下のコメントがあった。
 - 大手流通企業については、かなりコンピュータ化されてきているが、中小問屋、地域問屋のように冷蔵で狭い地域で流通させるような部分については難しい。
 - システム互換性を確保するには導入するシステムと今までのシステムとの親和性が重要。国がリーダーシップを取って進めてくれると今までできなかったシステム展開がで

きるかもしれない。

- 2.45GHz と 300MHz のタグは違うリーダで読むのではなく、両方を読めることが望ましい。
 - 食の安心・安全にタグリーダ内蔵携帯を使うとすれば、読み取り回数はどれくらいが適当なのか。
 - これは食品や段階等々によりまちまちであり、難しい問題である。このため、教育に基づくハザード分析能力によるICT設計が必要である。このハザード分析能力が足りない点がICT導入のうまくいっていない原因である。
 - 現在、薬はお薬手帳で管理している。処方箋を基にもらっている薬から外れる薬についてはどれを買ったか、飲み合わせや食べ合わせ等を携帯電話のタグリーダを使って管理するなど、携帯電話をインフラ的にうまく使う仕組みを可能ならば省庁横断的に検討してほしい。
 - 自分のニーズなども携帯に入れておくだけで、お勧めの食材などが表示されるようなアクティブアドバイズ機能があるのも便利かもしれない。
- (3) 渡邊主査より資料4-4を説明後、構成員から以下のコメントがあった。
- Web 2.0上では、コンテンツを容易に扱うことができるため、複数目的に使えるシステムに活用できるのではないかと。ネットワークの相互接続やシステムの互換性だけでなく、メタデータの共用ができることが望ましい。
また個人情報を信頼してやりとりできることから、コンテキスト情報を使うなどして高齢者支援だけでなく高齢者をケアしている人の支援にも繋がっていくことが考えられる。これらは各WGに通じることである。
 - 各WGの検討結果を見ると、同じような項目の中で、技術的に重複していることや、コンセプチュアルに同じカテゴリーに属していることがあり、そういったことを整理することで、同じ方向性を持つシステムをそれぞれのWGで別々に検討する必要がなくなり効率的である。
 - 食の安全安心と児童・高齢者の安全安心に関するそれぞれの情報をどう横断的に活用するか。Web 2.0上でみなシステムを構築すれば、有用な共通プラットフォームの実現に繋がるため、システムを構築する時の方法論として、将来の拡張性が担保されるように検討することが重要。各WGの横並びをどうするか、具体的に何をすればいいのかを検討してもらい、来年、プロジェクトとして立ち上げる時にどう進めるかについて検討してもらいたい。
 - 平常時は見守りシステム、緊急時は防災システムの一部になるなど、ショートストーリーのような形でWeb 2.0を活用するとどうなるのか、各WGでの検討を横断する具体的な例を挙げてくれると、既存のデータベースとどううまく繋がっていくのかなど整理することで、実証実験で何をすべきか分かりやすい。
 - 各WGに共通することはセキュリティやプライバシー。例えば街角に設置するカメラに対して、原則的なガイドラインなどはあるのか。

- 繁華街など犯罪が多い場所に設置する警察のカメラ、銀行や郵便局、マンション等に設置するカメラについてはコンセンサスができている場合が多い。問題は、児童・高齢者を見守るために通学路などに設置するカメラであり、ガイドライン的なものを作るなどしなければ、なかなか解決しない。
 - 見守りシステムは実証実験をすることさえも難しい状況であり、研究開発の一環として検討を進めていきたいと考えている。
 - 見守りシステムの情報を誰に送るのかということを考えないと、単にシステムを設置したというだけでは事件などを未然に防ぐことにはならないのではないかと。実証実験に当たっては、地域社会のアクセプタンスや合意形成のために、どういうセキュリティを満足すればスムーズに導入されるかなどの検討も重要なのではないかと。
 - 監視と見守りは何らかの違いがある。これを見極めて目的にかなった形になるようにしたい。
 - 災害対策が自然対人の関係である一方、食、児童・高齢者は人対人の関係であり、セキュリティの問題以外にも、個人の考え方による課題も多い。どちらも危機管理に通じており、災害対策・危機管理のサブWGとして位置づけてもいいのではないかと。
 - 災害対策用システムは従前より存在しているが、食と児童・高齢者は新規導入のシステムとなる。災害対策用システムと並びで検討するより、災害対策システムで得た経験を、食と児童・高齢者に活かしていけばいい。
 - 危機管理は有事を想定して検討を進めており、現段階で広義に捉えなおすのは適切ではない。
 - 携帯電話は当事者が望まなくとも他人が当事者の位置などを知ることができる。セキュリティやプライバシーを確保する上で、当事者、監視対象者側の意思決定について検討する必要がある。
 - 何か起こったときに国民保護法で国が保護してくれるのだろうが、一定の規模を超える大規模災害では自衛も考えなければならぬだろう。そういう意識について主体性をもって検討することが必要。
 - 社会インフラの整備について、公的役割と民間ビジネスの役割をどう整理するかが疑問であり、今後の課題ではないかと。
- (4) 事務局より資料4-5を説明。

以上